

6. 防災・減災、国土強靱化のための 3か年緊急対策の地域経済への貢献

6. 防災・減災、国土強靱化のための

緊急対策の公共投資規模

I. 防災のための重要インフラ等の機能維持

概ね3.5兆円程度

- (1) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化 概ね2.8兆円程度
- (2) 救助・救急、医療活動等の災害対応力の確保 概ね0.5兆円程度
- (3) 避難行動に必要な情報等の確保 概ね0.2兆円程度

II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

概ね3.5兆円程度

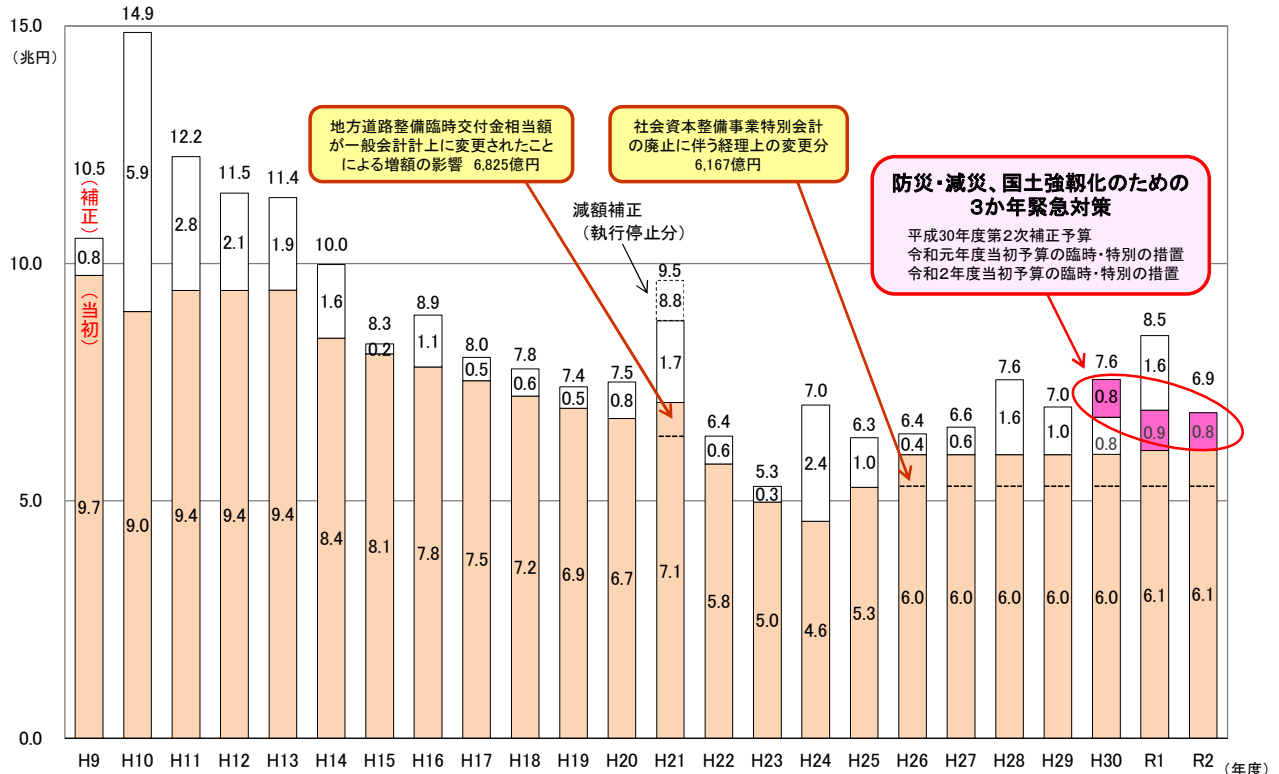
- (1) 電力等エネルギー供給の確保 概ね0.3兆円程度
- (2) 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保 概ね1.1兆円程度
- (3) 陸海空の交通ネットワークの確保 概ね2.0兆円程度
- (4) 生活に必要な情報通信機能・情報サービスの確保 概ね0.02兆円程度

合計

概ね7兆円程度

うち、国土交通省
概ね3.6兆円程度

公共事業関係費(政府全体)の推移

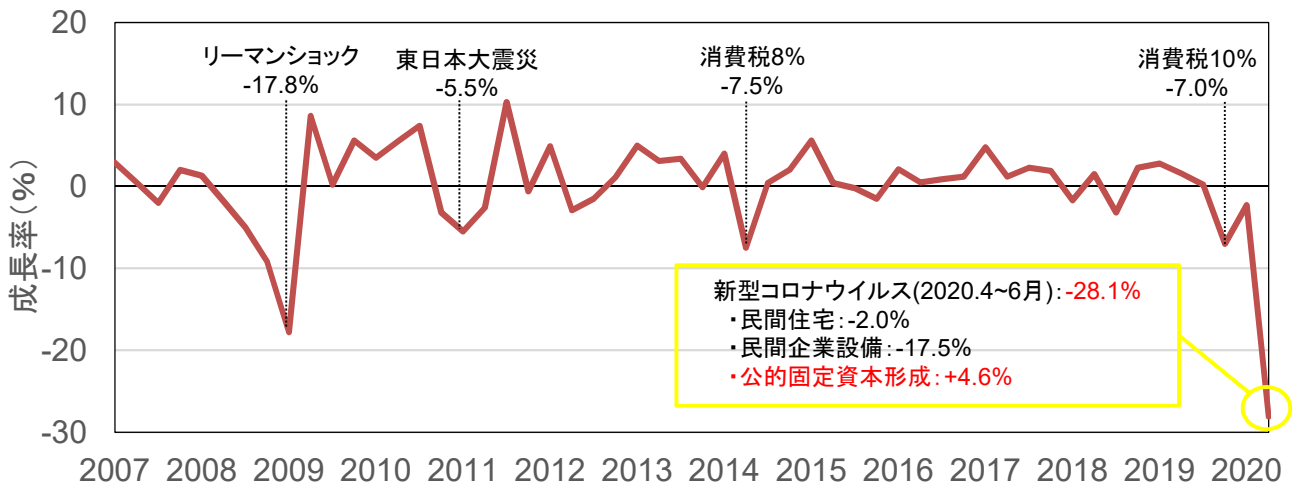


※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
 ※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。
 ※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
 ※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。

3か年緊急対策の地域経済への貢献

- ・ 公共投資は、リーマンショック後の2020年に民間投資等の落ち込みを補うなど、我が国のGDP成長を下支え。
- ・ コロナ禍で落ち込んだ我が国の経済においても、安定的に下支えすることが期待される。

四半期毎年率換算のGDP成長率

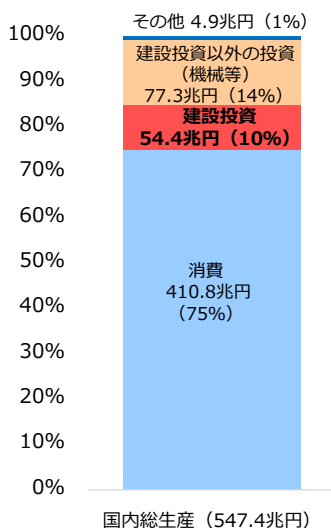


資料: 内閣府経済社会総合研究所四半期別GDP速報により作成

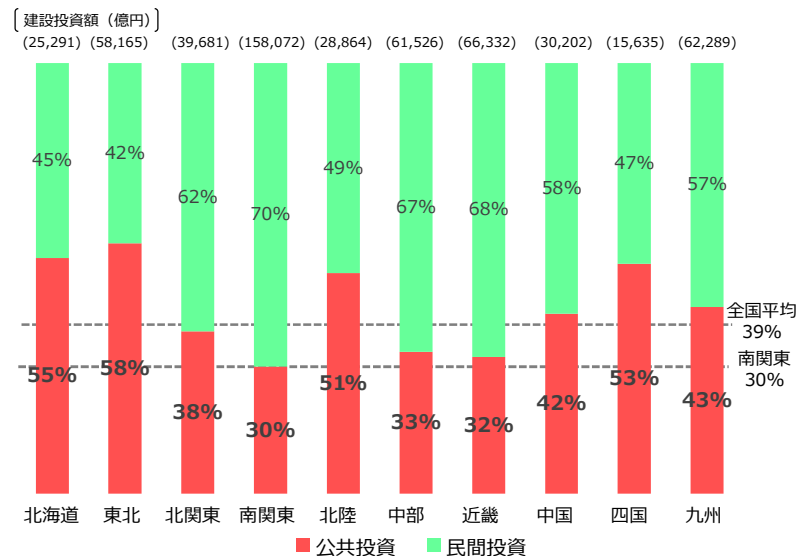
地方における公共投資の重要性

- ・ 我が国のGDPに占める建設投資の割合は約1割。このうち公共投資は4割。
- ・ 地方においては、建設投資に占める公共投資の割合が高い傾向にあり、公共投資の増減が地域経済に与える影響は、大都市圏と比べても大きい。

国内総生産の構成



建設投資に占める公共投資の割合



出典: 国土交通省「建設投資見通し」(令和元年度)、「建設総合統計」(平成30年度)より作成

3か年緊急対策・令和新時代を支える事前防災効果 事例集

令和2年 10月16日 発行

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課



国土交通省